

2023年9月8日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況 (2023年9月)

1. 概況

- 県内景気は、天候要因による一時的な下押し圧力を受けつつも、基調として回復している。
- 個人消費は、緩やかに増加している。観光は、天候要因による一時的な下押し圧力を受けつつも、基調として回復している。公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。

この間、雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、4%程度となっている。

- 目先の県内経済は、回復が続くとみられる。

2. 実体経済

(最終需要動向)

- 個人消費は、緩やかに増加している。
 - 7月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。7月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。7月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。
 - 7月の自動車登録台数は、前年を上回った。
 - 7月の家電売上高は、前年を下回った。
- 観光は、天候要因による一時的な下押し圧力を受けつつも、基調として回復している。
 - 7月の入域観光客数は、前年を上回った。
 - 7月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を上回った。
 - 8月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、64.7%となった。
- 公共投資は、高めの水準で推移している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。
 - 7月の公共工事保証請負額は、前年を上回った。
 - 短観の設備投資額（全産業ベース）は、22年度に前年比▲8.0%と減少したのち、23年度は同+22.9%と増加する見通しとなっている。また、沖縄総合事務局財務部による法人企業景気予測調査（4～6月期調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、23年度は同+15.4%と増加する見通しとなっている。
 - 7月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。
 - 7月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

(雇 用)

- 雇用・所得情勢は、改善の動きが続いている。
 - 7月の有効求人倍率は、前月並みとなった。
 - 6月の現金給与総額は、前年を下回った。

(物 価)

- 7月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年比+4.0%となった。

(企業倒産)

- 8月の企業倒産（負債総額10百万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を下回った。

3. 金 融

(預 金)

- 7月の県内実質預金（末残ベース）は、前年を上回った。

(貸 出)

- 7月の県内貸出（末残ベース）は、前年を上回った。

この間、7月の地元3行の貸出約定平均金利（総合<ストックベース>）は、前月を下回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標（特に明記がない場合、前々月分）や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課（098-869-0136）

那覇支店ホームページ：<http://www3.boj.or.jp/naha/>

県内主要金融経済指標（1）

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	個人消費								
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販売額				自動車登録台数				家電大型専門店販売額
	前年比 %								前年比 %
	百貨店・スーパー		コンビニ	ドラッグストア					
	既存店	全店舗	全店舗	全店舗		新車	中古車	前年比 %	
2020年	▲6.7	▲3.9	▲2.4	▲3.4	▲2.8	▲17.0	+0.5	+5.6	
2021年	▲0.2	+2.1	+7.0	▲4.8	▲0.3	▲10.9	+1.7	+21.2	
2022年	+4.6	+6.4	+4.5	+1.5	▲6.9	▲1.0	▲7.9	+1.3	
2022/4-6月	+4.8	+5.6	▲3.6	▲4.5	▲10.2	▲3.8	▲11.2	+0.5	
7-9月	+6.9	+9.4	+11.1	+1.0	▲4.8	+9.2	▲7.2	▲5.0	
10-12月	+4.9	+7.1	+9.3	+14.2	▲0.2	+20.0	▲3.3	▲0.2	
2023/1-3月	+8.3	+10.7	+13.4	+13.6	+5.9	+30.6	+1.9	▲3.3	
4-6月	+8.2	+9.7	+12.3	r+12.4	+9.9	+38.8	+5.2	▲7.3	
2022/7月	+6.7	+9.1	+12.7	+7.2	▲2.5	+7.8	▲4.8	▲1.7	
8月	+10.1	+12.9	+12.7	+1.5	▲3.4	▲7.4	▲2.8	▲5.2	
9月	+3.6	+6.0	+7.6	▲5.5	▲8.7	+31.0	▲14.0	▲8.5	
10月	+3.5	+5.8	+11.7	+11.3	▲2.7	+21.7	▲5.9	▲1.8	
11月	+4.3	+6.5	+10.5	+7.2	+0.7	+12.5	▲1.3	0.0	
12月	+6.5	+8.7	+5.9	+23.8	+1.6	+26.3	▲2.6	+1.0	
2023/1月	+9.0	+11.4	+11.8	+9.9	+3.2	+33.3	▲1.8	▲3.6	
2月	+7.1	+9.5	+15.3	+17.7	+8.4	+46.0	+2.4	▲5.0	
3月	+8.6	+11.0	+13.1	+13.5	+5.9	+18.9	+3.7	▲1.7	
4月	+8.5	+11.0	+12.4	+10.2	+6.2	+23.3	+3.0	▲7.5	
5月	+9.5	+11.5	+14.0	+15.5	+14.7	+69.4	+8.5	▲3.5	
6月	+6.7	+6.7	+10.5	r+11.7	+9.4	+37.1	+4.1	▲10.4	
7月	p+10.4	p+10.4	+11.2	p+14.2	+4.3	+1.7	+4.9	p▲0.8	
出所	経済産業省		日本銀行那覇支店	経済産業省		沖縄県自動車販売協会	沖縄県中古自動車販売協会	経済産業省	
	観光						公共投資・設備投資・住宅投資（注2）		
	入域観光客数			主要ホテル客室稼働率（注1）			公共工事	着工建築物床面積	新設住宅
	前年比 %			%			保証請負額	（非居住用）	着工戸数
	国内客	外国客		那覇市内ホテル	リゾートホテル		前年比 %	前年比 %	前年比 %
2020年	▲63.2	▲51.9	▲91.2	34.9	34.2	35.4	▲0.1	+7.9	▲27.4
2021年	▲19.3	▲13.3	皆減	B27.6	B27.1	B27.9	+24.7	▲15.5	▲9.9
2022年	+88.9	+87.3	皆増	51.1	49.8	51.7	+1.3	▲11.7	+1.7
2022/4-6月	+102.1	+102.1	—	46.6	46.4	46.7	+3.3	+4.8	+5.9
7-9月	+134.5	+134.5	皆増	59.4	51.4	63.5	▲28.6	+6.6	▲0.9
10-12月	+72.4	+68.1	皆増	67.6	68.5	67.1	▲13.0	+0.6	▲9.5
2023/1-3月	+131.4	+112.8	皆増	64.3	66.5	63.3	+46.3	▲53.0	+15.3
4-6月	p+57.7	+40.6	皆増	62.2	60.7	62.9	▲32.5	▲9.6	+6.0
2022/7月	+142.7	+142.7	—	r65.0	58.3	68.5	▲40.6	▲44.1	▲18.9
8月	+122.3	+122.3	皆増	59.5	46.2	66.3	+12.0	+13.9	+25.4
9月	+141.4	+141.4	—	53.4	49.6	55.4	▲45.5	+90.8	▲2.1
10月	+110.9	+110.0	皆増	67.4	62.4	69.9	+11.1	▲33.4	▲27.8
11月	+67.1	+63.8	皆増	70.3	73.5	68.7	▲22.1	+88.2	▲11.9
12月	+49.9	+42.2	皆増	65.2	69.7	62.8	▲37.6	+0.6	+10.3
2023/1月	+137.0	+117.0	皆増	52.1	55.7	50.4	▲58.6	▲68.7	+41.4
2月	+233.6	+209.4	皆増	69.5	73.8	67.4	+141.8	+66.9	+21.2
3月	+84.3	+68.9	皆増	71.9	70.8	72.4	+54.9	▲77.7	▲10.9
4月	+63.8	+47.5	皆増	64.2	62.1	65.2	+6.4	▲4.7	▲25.2
5月	+62.6	+45.0	皆増	58.5	56.6	59.5	+2.8	▲20.5	▲8.0
6月	p+47.9	+30.6	皆増	63.9	63.7	64.0	▲55.0	▲2.5	+62.6
7月	p+28.1	+9.2	皆増	70.3	64.0	73.3	+68.0	▲22.9	+26.4
出所	沖縄県			日本銀行那覇支店		西日本建設業保証（株）沖縄支店	国土交通省		

（注1）B印以降とB印前の計数は不連続（22/1月公表時に調査先の一部見直しを行い、21/1月に遡って遡及改訂を実施）。

（注2）公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標（2）

(r:改訂値、B:ブレイク)

	労働 (注3)					物価 (注4)		
	有効求人倍率	常用労働者数	所定外労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数(総合)		
	季調済倍	前年比%	前年比%	前年比%	季調済%	前年比%		
						除く生鮮食品	含む生鮮食品	
2020年	0.90	▲0.1	▲3.5	+2.1	3.3	▲0.5	▲0.3	
2021年	0.80	B+1.2	B+1.1	B▲3.1	3.7	B0.0	B0.0	
2022年	0.98	B▲0.5	B+6.1	B▲2.3	3.2	+2.5	+2.8	
2022/4-6月	0.94	▲1.6	+6.8	▲2.5	2.8	+2.5	+2.9	
7-9月	1.02	▲0.8	+13.8	+0.3	3.3	+3.0	+3.4	
10-12月	1.09	+0.1	+1.1	▲4.0	3.3	+3.7	+4.1	
2023/1-3月	1.13	B+0.6	B▲7.0	B+1.7	3.4	+3.1	+3.3	
4-6月	1.19	+1.4	▲9.6	+0.7	3.6	+4.0	+4.0	
2022/7月	0.99	▲1.5	+13.2	▲0.7	3.6	+2.8	+3.1	
8月	1.02	▲0.7	+18.0	+1.4	3.3	+3.1	+3.4	
9月	1.04	▲0.3	+10.5	+0.2	3.0	+3.2	+3.6	
10月	1.07	▲0.1	+3.4	▲1.0	2.7	+3.8	+4.3	
11月	1.10	+0.3	+0.5	▲2.7	3.5	+3.8	+4.2	
12月	1.10	+0.1	▲0.5	▲6.1	3.6	+3.4	+3.7	
2023/1月	1.13	B+0.6	B▲2.2	B+2.7	2.8	+3.7	+4.0	
2月	1.12	+0.4	▲4.2	+2.0	3.5	+2.5	+2.8	
3月	1.14	+0.8	▲13.4	+0.5	3.9	+2.9	+3.1	
4月	1.18	+1.5	▲8.7	+5.5	4.0	+3.7	+3.8	
5月	1.20	+1.1	▲8.2	+3.6	3.7	+3.5	+3.6	
6月	1.20	+1.6	▲11.9	▲4.3	3.0	+4.7	+4.6	
7月	1.20	n.a.	n.a.	n.a.	2.5	+4.0	+4.0	
出所	沖縄労働局	沖縄県				沖縄県		
	企業倒産		預貸金 (注5)		貸出金利 (注6)			
	件数	負債総額	実質預金	貸出金	地元3行貸出約定平均金利			
	(負債総額100万円以上)	(同左)	前年比%	前年比%	前月(期)比 %ポイント	月末水準% (注7)		
2020年	34	36.4	+11.1	+4.8	▲0.066	1.399		
2021年	38	109.8	+4.0	+2.9	▲0.043	1.356		
2022年	34	61.2	+3.9	+0.6	▲0.024	1.332		
2022/4-6月	6	2.9	+4.5	+0.8	▲0.010	1.342		
7-9月	5	5.5	+4.8	+0.9	▲0.006	1.336		
10-12月	10	15.0	+3.9	+0.6	▲0.004	1.332		
2023/1-3月	11	7.0	+3.6	+1.9	▲0.008	1.324		
4-6月	12	12.0	+2.1	+1.3	+0.005	1.329		
2022/7月	1	0.9	+5.1	+0.9	▲0.001	1.341		
8月	3	3.8	+4.8	+1.1	▲0.002	1.339		
9月	1	0.8	+4.8	+0.9	▲0.003	1.336		
10月	4	8.1	+4.2	+0.6	+0.001	1.337		
11月	2	0.7	+3.9	+1.5	▲0.004	1.333		
12月	4	6.1	+3.9	+0.6	▲0.001	1.332		
2023/1月	2	1.2	+3.2	+1.6	▲0.001	1.331		
2月	3	4.3	+3.4	+1.9	▲0.003	1.328		
3月	6	1.4	+3.6	+1.9	▲0.004	1.324		
4月	3	2.9	+2.6	+1.7	+0.008	1.332		
5月	4	6.8	+2.8	+1.2	+0.001	1.333		
6月	5	2.2	+2.1	+1.3	▲0.004	1.329		
7月	3	1.4	+2.3	+1.3	▲0.004	1.325		
8月	1	0.2	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
出所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日本銀行		日本銀行那覇支店			

7月中の銀行券の動き (億円)

	本年	前年
受入	279	253
支払	196	172
受払戻	(受超) 83	(受超) 80

出所：日本銀行那覇支店

(注3) 有効求人倍率と完全失業率の22/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂(23/3月)。有効求人倍率は「就業地別」ベース。有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数(暦年ベース)。常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上(20年=100)。常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均。B印以降とB印前の計数は不連続(21/1月分、22/1月分および23/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施)。

(注4) 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。B印以降とB印前の計数は不連続(21/7月から2020年基準に基準改定されたことに伴い、21/1月以降の前年比計数を遡及改訂)。

(注5) 預貸金は国内銀行の県内店舗(末残ベース)。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。

(注6) 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗(県外店舗を含む)の集計値(総合・ストックベース)。

(注7) 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。